

地域再生計画進捗状況一覧

資料3-3

【平成28年度開始事業】

	①	②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	事業開始前	H28年度～H29年度			H28年度～H30年度							
	基準値	目標値 (増加分累計)	実績値 (増加分累計)	②のKPI 実現状況 (達成率)	目標値 (増加分累計)							
事業実施後に情報通信関連産業で創出される雇用者数(人)	-	24	27	112.5%	36	ソフトウェア検証産業育成事業	H28年度～H30年度	60,900	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証作業を支援するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取り組みを支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。	IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保・育成する事業者の取組を支援し、この結果、27名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者27名が継続雇用された。	順調	補助率を下げ、補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。
	-	20	22	110.0%	30	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	H28年度～H30年度	119,737	デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を県内で育成・供給する基盤を構築することにより、本県への開発企業の集積と雇用創出を促進する。	・人材育成事業については、22名が事業終了後にデジタルコンテンツ関連業務を行う職種に就くことができた。 ・企業誘致事業については、4社の誘致が完了した。また、アジアと沖縄、日本とのICTビジネス連携を推進するための場の提供をめざした沖縄-東アジアICT連携フォーラム(O-FEAL)を実施した。	順調	雇用者数については、事業実施中の雇用者数を増やし、目標に対して余裕を持った人数を確保した上で事業を実施する。 企業誘致については、昨年度と同様に国内・海外企業の誘致に取り組むとともに、アジアと沖縄、日本とのICTビジネス連携推進を目指した取組を実施する。
企業誘致社数(社)	-	2	4	200.0%	3							
専門高校生の就職率(%)	90.90%	1.58%	4.60%	291.1%	2.37%	普通教室ネットワーク構築事業	H28年度～H30年度	80,196	産業教育に取り組む県立専門高校に対して、可動式コンピュータ(タブレット端末)及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置及び授業実践等を実施し、各教科でICT機器の活用促進を図り地域活性化に資する人材の育成に努める。	県立専門高校20校にICT支援員を配置し、平成28年度までに導入した機器(電子黒板、タブレット端末等)の取扱い等に関し、フォローアップすることで機器の活用が広がった。また、拠点校4校については、授業実習等における実用的な機器活用が行われた。これらにより生徒のICT活用能力向上、地域産業への興味関心、就労への意識高揚が図られた。	順調	ICT支援員の配置により、ICT機器の活用をさらに進めるため、継続的な助言を行う。また、学校現場の要望を踏まえた事業スケジュールで実施するなど、支援の効果を高めるよう努める。
移住にかかる相談件数 100件/年(直近の3カ年平均) → 100件/年(H32年度)(件)	100	0	28	-	0	移住定住促進事業	H28年度～H30年度	99,534	移住定住促進事業を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住支援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	全国的な首都圏等への転出超過を背景に、「県外からの転入者数」は目標達成できなかったが、その他のKPIについては、目標値を上回ることができた。また各移住施策も滞りなく実施できた。	順調	平成30年度からの新規2事業(観光リピーター向けプログラム、2段階移住者向けプログラム)の実施により、更なる移住検討者のニーズにあった事業展開をしていき、移住者の増を図る。また、移住の取組をまだ行っていない過疎・離島市町村などに県外での移住相談会や地域の世話役養成塾への参加を促し、移住施策実施のきっかけにもらい、移住の取組を広げていく。
移住応援サイトアクセス数 50,000件(H32年度)(件)	-	25,000	61,585	246.3%	40,000							
県外からの転入者数(直近の3カ年平均) 24,951人(2013～2015) → 26,497人(2020)(人)	24,951	688	-220	-32.0%	1,233							

地域再生計画進捗状況一覧

資料3-3

【平成28年度開始事業】

	①	②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	事業開始前	H28年度～H29年度			H28年度～H30年度							
	基準値	目標値 (増加分累計)	実績値 (増加分累計)	②のKPI 実現状況 (達成率)	目標値 (増加分累計)							
移動販売利用者及び小さな拠点施設利用者数 (人)	-	550	1,197	217.6%	1,050	小さな拠点づくり(買い物弱者支援)事業	H28年度～H30年度	46,958	地域集落の維持、再生のため、一定の生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりやネットワークコミュニティを構築する取組に対し、支援を行う。	・宮古島市大神地区において、移動販売車の導入し、名護市羽地地区において、移動販売車の導入と、空き家を改修した地域の交流拠点を整備を行った。 ・久米島町において、28年度に導入した移動販売車が29年10月に運行を開始した。利用者は当初の見込みを上回り、買い物弱者支援により地域の生活環境の向上に繋がっている。	順調	過去の買い物支援事業をモデルとし、他の市町村へ小さな拠点づくりを広げていく。また、より効果的・効率的な運営を図るため、早期の段階から地元住民など利用者が主体となるような持続的な取組体制の形成を促す。
買い物弱者支援における移動販売車の売り上げ (千円)	-	6,750	1,172	17.4%	12,150							
青色回転灯装備車両団体数 (件)	-	24	24	100.0%	40	犯罪抑止対策強化事業	H28年度～H30年度	54,954	防犯アドバイザー支援要員を中心とした防犯活動の活性化を行う。各種防犯活動等を通じて犯罪抑止力を高めることで、観光客や県民の安全・安心な生活を確保する。	防犯アドバイザー支援要員と各地域の防犯ボランティア・自治会等とが連携し、地域の店舗等に対する防犯指導・パトロール、児童に対する防犯講話、防犯チラシ配付、ラジオによる広報活動を実施したほか、防犯意識が高まった24団体で青色回転灯装備車両を新たに導入し、安全な地域づくりを促進した。	順調	引き続き、防犯アドバイザー支援要員による防犯指導・パトロールや防犯講話等を通じ、「地域における連携の場」を構築し、不審者情報等をタイムリーに住民や警察へ提供することにより、『地域の安全は地域で守る』という自主防犯意識の高揚を図るとともに、青色回転灯装備車両を増加し、安全な地域づくりを促進する。

地域再生計画進捗状況一覧

【平成29年度開始事業】

	①	②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	事業開始前	H29年度			H29年度～ H31年度							
	基準値	目標値 (増加分)	実績値 (増加分)	②のKPI 実現状況 (達成率)	目標値 (増加分累計)							
園芸品目の農業算出額	28,600,000 (※H27)	500,000	1,600,000 (※H28)	320.0%	1,600,000	おきなわ型農 産物ブランディ ング推進事業	H29年度 ～ H31年度	95,880	・シークワサーの機能性 表示食品取得に向けた取 組 ・一部品目における、地理 的表示法や地域団体商標 の取得に向けた取組 ・輸送体系改善によるコスト 低減に向けた取組 ・農産物全般の、国内外 での販売促進、ブランディ ングに向けた取組及び人 材育成	・平成28年度の園芸品目にお ける農業産出額は当初値と比較し 16億円しており、平成29年度は 平成28年度と同程度になると見 込まれることから、目標値も達 成する見込みである。 なお、沖縄県農業協同組合に おいては、平成29年度園芸品 目県外出荷実績が平成28年度 との比較で5,100万円、1kgあた り単価14円が増加している。 ・農産物の取引価格向上による 生産者の所得向上を図り、新規 就農者の確保に取り組んだ結 果、平成29年度新規就農者数 は285名となり、目標値を達成す ることができた。	順調	県産農産物のブランディ ング化を推進するため、特 産果樹の機能性表示取得 に向けた取組、地理的表 示(GI)の登録等の取組を 行うほか、販売促進として 県外市場におけるマーケ ティング活動及び消費者向 けの多角的プロモーション 活動を実施する。 また、県産農産物の取引 価格向上を通して、生産者 の収益性の改善に努め、 引き続き新規就農者の確 保を図る。
新規就農者数	1,764人	0	285	-	250							
水産物輸出額の増大(ナマ コ以外)	152,975	10,000	24,947	249.5%	30,000	県産水産物の 海外市場拡大 事業	H29年度 ～ H31年度	23,930	県産水産物の海外市場 の拡大と定番化を図るた め、①輸出量安定に向け た資源量調査②マグロ等 鮮魚輸送技術開発③海外 市場拡大マーケティング 戦略の策定を行う。	H29年の水産物輸出実績額は 177,922千円で、基準値152,975 千円から24,947千円増加して おり、目標値10,000千円を上回る 結果となった。	順調	県産水産物の海外市場 拡大に向けたマーケティング 戦略の構築及び輸出の 基盤となる輸送技術の開 発を継続して実施し、水産 物の輸出額の増大を図 る。
県外IT技術者と県内IT関連 企業の面接件数	-	70	159	227.1%	210	U・IターンIT技 術者確保支援 事業	H29年度 ～ H31年度	186,643	県内情報通信関連企業 の受注体制を強化するた め、県内企業が行うU・I ターンIT技術者の採用活 動を支援する。 専用サイトによる情報発 信、求人求職情報の収集、 就職イベントの開催、 関連イベントへの参加、 沖縄視察ツアー等を実施し た。	主催イベント5回(東京4回、 大阪1回)、相談員による移住・ 転職支援を実施し、県外IT技術 者と県内IT関連企業の面接を 行った。 目標値70件に対し、平成29年 実績159件と順調である。	順調	県内企業説明会等にお いて、U・Iターン者活用の成 功事例や採用の失敗事例 などのセミナーを行い、 マッチング率の向上を図 る。 沖縄移住の魅力を積極 的に広告媒体や運営する Webサイトで発信し、沖縄 移住潜在層の獲得を目指 す。

地域再生計画進捗状況一覧

【平成29年度開始事業】

	①	②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	事業開始前	H29年度			H29年度～ H31年度							
	基準値	目標値 (増加分)	実績値 (増加分)	②のKPI 実現状況 (達成率)	目標値 (増加分累計)							
展示会出展を通じた新規顧客開拓数	-	45	21	46.7%	135	新製品等開発 成果展開事業	H29年度 ～ H31年度	19,776	<p>・新商品や新製品を開発した中小企業者及び沖縄県中小企業団体中央会で、異業種の任意団の組織化(事業協同組合の設立)を図り、業種横断的に持続的・自発的な販路拡大を目指す。</p> <p>・県外展示会出展者が豊富で、県外販路開拓に精通するコーディネーターを1名配置し、支援対象事業者の構成員が主体的、効率的かつ効果的な販路開拓に取り組めるよう支援し、県外展示会へ4回出展した。</p>	<p>異業種の企業が連携して自立的な販路拡大に取り組む事業協同組合設立に向けて、17企業が参加する任意団体(協議会)を立ち上げ、県外の展示会へ4回出展し、商機拡大の取組を推進するとともに、展示会への効果的な出展の方法・課題を抽出することができた。</p> <p>また、単年度の目標値(新規顧客開拓数)の45社には届かなかったものの、協議会参加企業全体で268件の商談に繋がり、年度内で21社の新規顧客の開拓(取引成立)に成功した。商談が継続している案件については、今後の取引成立も期待されることから、今回の商談をきっかけに、年度を超えて更なる新規顧客獲得が繋がっていくことが見込まれ、事業開始初年度として大きな成果を得ることができた。</p>	遅れ	今後も継続して協議会への参加企業および出展企業数を増やしていくことにより、業種横断的な販路拡大を進めるとともに、持続的・自発的な取組を行う事業協同組合設立へ向けて組織体制の強化を図る。
九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約件数	-	4	0	0.0%	12	ベンチャー企業 マッチング 支援事業	H29年度 ～ H31年度	1,226	<p>地元ベンチャー企業に、全国から集まったビジネスパートナー(投資家、金融機関、大手企業)とのマッチングの機会を提供し、企業・創業及びビジネス展開を支援するために、沖縄・九州・山口9県の連携による「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催</p>	<p>ベンチャーマーケットへは県内から4社が出展し、6件の商談が行われた。</p> <p>また、現時点で2件の商談が継続中となっており、今後の成約が見込まれる。そのうち1件は、出展した病院予約受付管理システムの物流サービスへの技術転用を模索する大手企業との商談となっているなど、技術分野の異なる企業をマッチングすることにより、新たなビジネスが展開された。</p> <p>更に、マーケット開催後、県外紙1社、県内紙1社から取材を受けた参加企業もあり、記事掲載による商談機会の拡大が図られた。</p> <p>これらのことから、当該事業は効果があったと考える。</p>	大幅遅れ	<p>出展企業数の増加に取り組むとともに、他の出展企業や商談先の企業に関する情報提供を早めることで、出展企業の企画提案のレベルを向上させる。</p> <p>さらに、積極的なアプローチを促すことで、商談件数の増加及び商談成約件数の向上を図る。</p>